

# 2023（令和5）年度事業報告

## 1. 研究会・委員会事業

炭素中立、資源循環、自然再興を巡る施策をはじめ、化学物質管理に関する国際会議の成果及び環境関連法の制定や改正動向等を踏まえたテーマで、環境政策研究会、環境問題検討会、環境委員会及び環境懇談会を開催した。また、休止していた賀詞交歓会も再開した。

なお、会議は対面式での開催を増やしつつ、参加しやすさ（利便性）の観点からハイブリッドでも開催した。それぞれ委員会等の開催状況は下記のとおりである。

### （1）環境政策研究会

中央官庁の局長等を講師として招聘し、下記のテーマで3回開催した。

▶資源循環施策の方向性について（2023年6月）

土居健太郎 環境省 環境再生・資源循環局長

▶GXについて（2023年10月）

小林 出 経済産業省 大臣官房審議官（環境問題担当）

▶自然再興・炭素中立・循環経済の実現に向けて（2024年2月）

上田 康治 環境省 大臣官房長

### （2）環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者を講師として招聘し、下記のとおり12回開催した。

▶IPCC第6次評価報告書（AR6）・統合報告書（SYR）の概要（2023年4月）

足立 宗喜 環境省 地球環境局 国際連携課課長補佐

▶金融庁におけるサステナブルファイナンス推進の取組みについて（2023年5月）

長谷部綾子 金融庁

総合政策局 総合政策課サステナブルファイナンス推進室課長補佐

▶令和5年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書（2023年6月）

河村 玲央 環境省 大臣官房 総合政策課計画官

▶フロン対策の最近の動向（2023年6月）

豊住 朝子 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課フロン対策室長

▶バイオものづくりとGX（2023年7月）

下田 裕和 経済産業省 商務・サービスグループ 生物化学産業課長

▶プラスチック汚染対策を巡る国内外の動向（2023年9月）

長谷 代子 環境省 水・大気環境局 海洋プラスチック汚染対策室室長補佐

▶経済産業省の化学物質管理政策について（2023年11月）

水野 良彦 経済産業省 製造産業局 化学物質管理課長

▶「海の森」ブルーカーボンを活用したカーボンニュートラルへの貢献（2023年11月）

青山 紘悦 国土交通省 港湾局 港湾環境政策室長

▶COP28について（2023年12月）

木村 範尋 経済産業省 産業技術環境局 環境問題担当交渉官

▶国際化学物質管理の最新動向（2024年1月）

高木 恒輝 環境省 大臣官房

環境保健部 環境保健企画管理課水銀対策推進室長

▶令和6年度 環境省重点施策について（2024年1月）

大川 正人 環境省 大臣官房 企画評価・政策プロモーション室長

▶「デコ活」～くらしの中のエコろがけ～

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（2024年3月）

井上 雄祐 環境省 地球環境局 脱炭素ライフスタイル推進室長

### （3）環境委員会

大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会、廃棄物・リサイクル対策委員会、地球環境保全対策委員会、生物多様性保全対策委員会の5つの委員会を設置し、それぞれの委員会を以下のとおり開催した。

#### ① 大気環境保全対策委員会

▶水質・土壌・大気環境行政の動向と課題（2023年6月）※

福島 健彦 環境省 水・大気環境局 総務課長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

▶水・土壌・大気等の環境負荷低減に関する経済産業省の取組（2023年10月）\*\*\*

齋藤 充 経済産業省 産業技術環境局 環境管理推進室長

\*\*\*大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

▶環境管理対策の最近の動向について（大気環境を中心として）（2024年2月）

筒井 誠二 環境省 水・大気環境局 環境管理課長

#### ② 水質・土壌環境保全対策委員会

▶水質・土壌・大気環境行政の動向と課題（2023年6月）※

福島 健彦 環境省 水・大気環境局 総務課長

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

▶水・土壌・大気等の環境負荷低減に関する経済産業省の取組（2023年10月）\*\*\*

齋藤 充 経済産業省 産業技術環境局 環境管理推進室長

\*\*\*大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

▶INCの動向とその他の海洋環境（2024年2月）

大井 通博 環境省 水・大気環境局 海洋環境課長

#### ③ 地球環境保全対策委員会

▶気候変動の科学と国内外の取組（2023年5月）

小笠原 靖 環境省 地球環境局 総務課長

▶気候変動対策に関する最近の動向（2023年11月）

伊藤 史雄 環境省 地球環境局 脱炭素社会移行推進室長

▶我が国のGX実現に向けて（2024年1月）

西田 光宏 経済産業省 産業技術環境局 GX投資促進室長

#### ④ 廃棄物・リサイクル対策委員会

▶日本の資源循環経済政策について（2023年6月）

田中 奨悟 経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課長

▶産業廃棄物処理行政の現状と今後の方向性（2023年10月）

松田 尚之 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課長

▶環境省の資源循環・リサイクル政策動向について（2024年2月）

近藤 亮太 環境省 環境再生・資源循環局 リサイクル推進室長

⑤ 生物多様性保全対策委員会

▶生物多様性と自然環境保全の動向（2023年6月）

堀上 勝 環境省 自然環境局 自然環境計画課長

▶ネイチャーポジティブ経済実現に向けた国内外の動きについて（2023年11月）

浜島 直子 環境省 自然環境局 生物多様性主流化室長

▶ネイチャーポジティブに向けた企業の役割（OECMほか）（2024年3月）

則久 雅司 環境省 自然環境局 自然環境計画課長

(4) 環境懇談会等

下記のとおり開催した。

▶カーボンニュートラルに向けた施策等（2023年9月）

井上 和也 環境省 地球環境局 総務課長

▶水・土壌・大気環境行政の動向と課題（2023年10月）

鈴木 清彦 環境省 水・大気環境局 環境管理課環境汚染対策室長

▶土壌汚染対策法の点検状況について（2024年3月）

鈴木 清彦 環境省 水・大気環境局 環境管理課環境汚染対策室長

甲斐 文祥 環境省 水・大気環境局 環境管理課環境汚染対策室室長補佐

(5) 賀詞交歓会（2024年1月）

休止していた賀詞交歓会を再開し、経済産業省、環境省及び会員間での意見交換・交流を行った。

(6) 運営会議及び企画協議会

下記のとおり開催した。

① 運営会議（2023年6月）

・産業と環境の会 2022年度事業報告（案）及び決算（案）について

・産業と環境の会 2023年度事業計画（案）及び予算（案）について

・運営会議副委員長等の選任（案）について

② 企画協議会（2023年5月、2024年3月）

▶2023年5月

・産業と環境の会 2022年度事業報告（案）及び決算（案）について

・2023年G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合の結果について

青竹 寛子 環境省 地球環境局 気候変動国際交渉室長

▶2024年3月

・成長志向型カーボンプライシング構想について

若林 伸佳 経済産業省 産業技術環境局 参事官

・産業と環境の会 2024年度事業計画（案）及び予算（案）について

## 2. 協業事業

協会が事務局を担っている CLOMA 事業について協業を行った。協業を行ったことで産環会、CLOMA の双方に有益であった。

## 3. 普及啓発事業

会員企業への情報リストの提供及びシンポジウムを開催した。

### (1) 情報リスト

行政情報等を情報リストとして提供を行った。

### (2) シンポジウム

シンポジウムを下記のとおり開催した。

「森林が有する機能のポテンシャルとニーズ等に関するシンポジウム」

(令和 5 年度緑と水の森林ファンド助成事業)

開催日 2023 年 10 月 31 日 (火)

会場 AP 新橋/Zoom (ハイブリッド開催)

招聘者 平林 聡 米国農務省フォレストサービス/

The DaveyTree Expert Company

「i-Tree Eco による都市樹林の評価」

高田 悟 林野庁

国有林野部 経営企画課 国有林野総合利用推進室課長補佐

「国有林を活用した国民参加の森づくり」

加藤 顕 千葉大学 園芸学研究院准教授

「森林評価のための森林計測と管理」

# 2023(令和5)年度 収支決算書

産業と環境の会特別会計

## 貸借対照表

2024(令和6)年3月31日現在

(単位:円)

科 目	2023(令和5)年度	2022(令和4)年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	49,566,679	49,046,874	519,805
未収金	55,000	15,000	40,000
立替金	3,080,874	1,701,265	1,379,609
前払金	0	0	0
流動資産合計	52,702,553	50,763,139	1,939,414
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	52,702,553	50,763,139	1,939,414
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	276,744	655,861	△ 379,117
預り金	0	2,113	△ 2,113
前受金	0	0	0
前受会費	13,440,000	14,700,000	△ 1,260,000
仮受金	0	130,500	△ 130,500
流動負債合計	13,716,744	15,488,474	△ 1,771,730
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	13,716,744	15,488,474	△ 1,771,730
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	38,985,809	35,274,665	3,711,144
正味財産合計	38,985,809	35,274,665	3,711,144
負債及び正味財産合計	52,702,553	50,763,139	1,939,414

## 正味財産増減計算書

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2023(令和5)年度	2022(令和4)年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1.経常増減の部</b>			
1)経常収益			
(1)受取会費等	23,610,000	23,260,000	350,000
(2)事業等収入	1,470,000	1,734,705	△ 264,705
①研究会等事業収入	970,000	830,000	140,000
②普及啓発事業収入	500,000	904,705	△ 404,705
経常収益計	25,080,000	24,994,705	85,295
2)経常費用			
(1)事業等経費	3,753,216	3,415,026	338,190
①研究会等事業費	3,018,632	2,478,334	540,298
②普及啓発等事業費	734,584	936,692	△ 202,108
(2)管理費	16,528,472	23,391,716	△ 6,863,244
①職員給与	12,184,633	17,867,300	△ 5,682,667
②一般管理費	2,872,431	3,137,938	△ 265,507
人件費	1,426,977	1,392,809	34,168
借室料	256,586	332,112	△ 75,526
物件費	1,188,868	1,413,017	△ 224,149
③借室料	1,417,108	2,341,878	△ 924,770
④租税公課費	54,300	44,600	9,700
(3)退職給付費用	1,087,168	1,623,675	△ 536,507
経常費用計	21,368,856	28,430,417	△ 7,061,561
当期経常増減額	3,711,144	△ 3,435,712	7,146,856
<b>2.経常外増減の部</b>			
1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,711,144	△ 3,435,712	7,146,856
一般正味財産期首残高	35,274,665	38,710,377	△ 3,435,712
一般正味財産期末残高	38,985,809	35,274,665	3,711,144
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>38,985,809</b>	<b>35,274,665</b>	<b>3,711,144</b>

# 収支計算書

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
(1)会費収入	23,160,000	23,610,000	△ 450,000
(2)事業収入	1,200,000	1,470,000	△ 270,000
1)研究会等事業収入	800,000	970,000	△ 170,000
2)普及啓発等事業収入	400,000	500,000	△ 100,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>24,360,000</b>	<b>25,080,000</b>	<b>△ 720,000</b>
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出	18,062,000	17,354,957	707,043
1)研究会等事業費支出	1,300,000	3,018,632	△ 1,718,632
2)普及啓発等事業費支出	430,000	734,584	△ 304,584
3)人件費支出	14,802,000	12,184,633	2,617,367
4)借室料支出	1,530,000	1,417,108	112,892
(2)管理費支出	2,735,000	2,926,731	△ 191,731
1)人件費支出	1,387,000	1,426,977	△ 39,977
2)借室料支出	235,000	256,586	△ 21,586
3)物件費支出	1,065,000	1,188,868	△ 123,868
4)租税公課支出	48,000	54,300	△ 6,300
<b>事業活動支出計</b>	<b>20,797,000</b>	<b>20,281,688</b>	<b>515,312</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>3,563,000</b>	<b>4,798,312</b>	<b>△ 1,235,312</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入	0	0	0
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	1,322,000	1,087,168	234,832
1)退職給付引当資産取得支出	1,322,000	1,087,168	234,832
<b>投資活動支出計</b>	<b>1,322,000</b>	<b>1,087,168</b>	<b>234,832</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 1,322,000</b>	<b>△ 1,087,168</b>	<b>△ 234,832</b>
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 財務活動支出			
<b>財務活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 予備費支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>2,241,000</b>	<b>3,711,144</b>	<b>△ 1,470,144</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>33,543,000</b>	<b>35,274,665</b>	<b>△ 1,731,665</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>35,784,000</b>	<b>38,985,809</b>	<b>△ 3,201,809</b>

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、立替金、他会計への短期貸付金、未収入金、前払費用、未払金、預り金、前受金及び仮受金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	49,046,874	49,566,679
未収入金	15,000	55,000
立替金	1,701,265	3,080,874
前払費用	0	0
<b>合計</b>	<b>50,763,139</b>	<b>52,702,553</b>
未払金	655,861	276,744
預り金	2,113	0
前受金	0	0
前受会費	14,700,000	13,440,000
仮受金	130,500	0
<b>合計</b>	<b>15,488,474</b>	<b>13,716,744</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>35,274,665</b>	<b>38,985,809</b>